



平成 28 年 6 月 6 日

各 位



会 社 名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 阿多 親市
(コード番号 4726 東証第一部)
問合せ先 取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
(TEL 03-6892-3063)

テラスマイル株式会社との業務提携に関するお知らせ

ソフトバンク・テクノロジー株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：阿多 親市、以下 SBT）は、テラスマイル株式会社（本社：宮崎県宮崎市、代表取締役社長：生駒 祐一／以下、テラスマイル）と、業務提携契約を締結するに至りましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

SBT は、農地情報プラットフォームのサービス開発および AI 農業^(※1) やスマート農業^(※2) などの新しい農業の実現に向けた IoT サービスの開発などを行っており、クラウドやビッグデータの分析と活用に関する知見・ノウハウを有しています。テラスマイルは、地方創生で攻めの農業政策を掲げている自治体や、農業分野での新規事業を企画している企業を中心に、ICT やデータを活用した産地戦略のコンサルティング、農業経営の可視化・分析ツールおよびレポート提供等の事業を行っている地方発のスタートアップ企業になります。

現在、日本の農業は、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）など貿易自由化や、少子高齢化に伴う農業従事者の減少や担い手の確保など、大きな変化を迎えています。このような大きな流れの中で、次世代を担う農業従事者への生産技術支援については、県の農業試験場や普及センター、農業協同組合の専門家から技術指導等を受けられる環境が整備されていますが、農業経営という観点では課題が多く、ICT が貢献できる分野が残されています。

一部の農業生産法人では、システムやツールを使用して組織内の様々なデータを収集・見える化し、短いスパン（毎日あるいは月次）で経営管理を行うことが徐々に浸透しつつあります。しかしながら、日本の 6 割強を占める農協系統の農家では、年一回の確定申告書で経営状況を把握することが多く、特に次世代農家は経営数字を知る機会が限られています。例えば、「当日の出荷量に応じた想定売上がすぐにはわからない」、「需要と供給のバランス（稼ぎ時かどうか）をシーズン中に把握する機会がない」、「出荷量や売上に関して地域の平均等と月次で比較する術がない」、「設備や農機等の投資効果を数字で判断できる術がない」、「気軽に生産計画と実績の管理を支援するツールが充実していない」などです。

SBT とテラスマイルは、これらの農業従事者が抱える農業経営の課題に対して、「経営の見える化」及び「稼げる農業を支援するレポートとコンサルティング」に関するサービス開発及び販売を行い、次世代の農業者・地域の未来に貢献すべく、今回の業務提携に至りました。

- ※1 アグリ・インフォマティクス農業の略。今後、急速に失われていく可能性のある熟練農家の「匠の技（暗黙知）」を、ICT技術を用いて「形式知」化し、他の農業者や新規参入者等に継承するという観点で、新しい農業として期待されている。
- ※2 ロボット技術やICTの導入によりもたらされる新たな農業の姿で、「① 超省力・大規模生産を実現、② 作物の能力を最大限に発揮、③ きつい作業、危険な作業から解放、④ 誰もが取り組みやすい農業を実現、⑤ 消費者・実需者に安心と信頼を提供」という方向性を目指している。

2. 業務提携の内容

農林水産省が掲げる農業のICT化によるメリットのうち、農業の「経営や業務運営を効率化・高度化」および「暗黙知・ノウハウ等の見える化・知財化」の実現を目指し、下記の分野において協業を進める予定です。

- ① 農家の売上やコストを可視化し、地方創生や若手農家の所得向上に繋げるための農業経営の見える化サービスの開発
- ② 農業経営に必要な様々なデータを組み合わせて機械学習（AI）で出荷量等を予測し、有利な条件での取引・販売、受発注を支援する分析レポートサービスの開発
- ③ サービス利用者が蓄積したデータ等を機械学習で分析し、農機メーカーや農業協同組合、金融機関等の農家支援者に価値あるデータを提供するサービスの開発（フィンテック）

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 会社名	テラスマイル株式会社	
(2) 所在地	宮崎県宮崎市橋通東一丁目13番25号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 生駒 祐一	
(4) 事業内容	ICTを活用した産地戦略・農業経営のコンサルティング 農業経営の可視化・分析ツールおよびレポートの提供	
(5) 資本金	3,400千円	
(6) 設立年月日	2014年4月15日	
(7) 当社と当会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

業務提携契約書の締結日 2016年6月6日
サービス開始日 2016年9月上旬（予定）

5. 今後の見通し

本発表内容が、今後の当社連結業績に与える影響は軽微なものと考えられます。

以上